

平成 28 年度 第 2 回 いちき串木野市行政改革推進委員会 議事録

- 日 時：平成 28 年 12 月 22 日（木）13：30 ～ 15：35
- 場 所：いちき串木野市役所 串木野庁舎 地下大会議室
- 出席者：委 員：有馬裕一、梶要一郎、久木山純広、久木野公子、久木山睦男、
下夷憲一、生野正行、祐下和美、立石長男、野元鉄矢、
橋本千穂、早崎達哉、春田伸幸、長谷川貴至（藤間浩之代理）
事務局（総務課）：中尾課長、下池課長補佐、久徳係長、濱田主任
田中財政基盤等改善部会長、山崎財政課長補佐
- 欠席者：委 員：赤岩喜久生

【会次第】

- 1 開会
- 2 協議
 - (1) 公共施設等総合管理計画（案）について
 - (2) その他
- 3 閉会

【当日配付分資料】

公共施設等総合管理計画（案）

●主たる協議内容

(1)公共施設等総合管理計画（案）について

事務局	(資料により説明)
委員	上下水道施設の耐震化は、どのようになっているか。
事務局	上水道施設については、平成 29 年度において耐震化計画を策定し、今後その計画に基づき耐震化を進めていきます。下水道施設については、クリーンセンターの長寿命化工事終了後に耐震改修を行う計画をしています。
委員	道路の耐震化は、どのようになっているか。
事務局	橋梁については、平成 25 年度に策定した「いちき串木野市橋梁長寿命化修繕計画」が耐震化に当たります。市内全域の危険箇所を洗い出し、平成 26 年度から逐次維持補修を行っています。
委員	公営住宅がこのように多いとは思わなかった。公営住宅の利用率はどうか。少子高齢化が進み人口も減っていったのに、公営住宅がこのように多く必要か。
事務局	利用率については、今は資料を持ち合わせておりません。今後、修繕等を行わない政策空き家については手を入れていませんが、それ以外の建物については、逐次修繕を行っています。新しい住宅は入居されています。
事務局	「いちき串木野市公営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅 28 団地のうち 9 団地は用途廃止することに決まっています。入居募集は行わず、住居者が退去され次第、廃止します。他の団地については、維持していきます。
委員	公共施設を長寿命化により更新延長したら、その分費用が発生するが、その分の費用は見込んだ計画になっているのか。費用の算定方法を把握しておかなければ、目標額が異なった数字となる。
事務局	総務省の示した数字を基にコンサルタントが算定したものです。再度内容を確認して理解を深めていきます。
委員	目標設定の考え方について、公共施設及びインフラ施設の更新費用として、40 年間で 1,739.5 億円、1 年平均 43.5 億円とある。今後行う道路新設、農道新設、新しい建物の建築、区画整理事業等、いろんな普通建設事業が出てくると思うが、新設の普通建設事業費は 43.5 億円の中に入っていないのか。入っていないとすれば、これまでの一年平均の普通建設事業費 28.6 億円を引いて財源が 14.9 億円不足する試算の仕方はいかがなものか。あくまで公共施設の維持・修繕にこれだけ必要で財源がこれだけ不足している、という計画になっているように見える。
事務局	現在行っている普通建設事業の中には、新設の工事費用を含んでいる部分もあります。財源的な立場から言いますと、新しい部分も含めておりますが、過去 3～4 年間で普通建設事業費が 28.6 億円、財政上普通建設事業費として支出できるのがこのぐらいの金額であるというものと、今後、新しいものは作らない、全て維持補修にまわしていく、という仮定の下での内容であるのご理解ください。
委員	「長寿命化の実施方針」において、「建設技術が向上していることも踏まえ、80 年使うことを目標とします。」とある。これまでは、30 年以上過ぎると老朽化と言われ、市役所の庁舎に至っては、耐用年数が 50 年経つと建て替えが議論される中で、建設技術が向上している、ということだけで 80 年維持していくというのはいかがなものか。
事務局	ひび割れ注入材等の活用や小規模修繕による延命化の推進、新技術の積極的活用や

	耐久性の高い工法の採用による長寿命化対策により、新たに作る時には、通常 50 年と言われたものを、新しい技術の採用により 80 年までを目指す、という希望的観測もありますが、この年数については、他市町村の状況を踏まえながら採用した年数です。
委員	この公共施設等総合管理計画を策定するに当たり、どのようなメリットがあるか、という説明があった。いろいろな公共施設がある。例えば、民間移管された照島保育所・市来保育所については、民間移管されたから移管後は民間が責任を持って維持・改修していく。そのような形で、民間にできるものは民間に、廃止すべきものは廃止というようにしていかなければならない。計画策定により国からの各種支援策のメリットがあるが、公共施設等の新設・維持・管理は自費ではできないものであり、借金でしていくものである。地方債の発行、交付税の算入等があるが、あくまでも借金であることを念頭に置き、今後も、施設のあり方、廃止等を踏まえて十分に検討してもらいたい。
事務局	まさしく言われたとおりだと思います。
委員	「本計画の位置づけ」の図表に「公営住宅等長寿命化計画」があるが、これは策定済みだと思うが、橋梁と下水道はまだ策定されていないのか。
事務局	「橋梁長寿命化計画」は、平成 25 年度に策定しまして、平成 26 年度から毎年だいたい 1 億 5,000 万円ほどの事業費で年次的に維持補修を行っています。「下水道長寿命化計画」については、平成 27 年度に完成しており、平成 29 年度から事業を実施していきます。
委員長	「公共施設等総合管理計画」について、意見等があれば、平成 29 年 1 月 31 日までに財政課まで連絡をいただきたい。

(2)その他 なし